



2024年11月27日

各 位

会 社 名 能美防災株式会社
代表者名 代表取締役社長 岡村 武士
(コード：6744、東証プライム市場)
問合せ先 広報室長 岡部 和貴
(TEL 03-3265-0230)

実務経験の不備および外部調査委員会の設置について

このたび、弊社は内部通報を受けて、監理技術者の資格取得の前提となる技術検定試験における実務経験の不備について社内調査を実施したところ、一部の従業員が建設業法所定の指導監督的実務経験を充足していない状況で技術検定試験を受験し、監理技術者の資格を取得していたことが判明いたしました。

お客様をはじめ関係者の皆様には多大なるご心配とご迷惑をおかけすることとなり、心よりお詫び申し上げます。

本件につきましては、本日、国土交通省へ報告するとともに、弊社及び弊社親会社と利害関係のない第三者的立場の法律事務所による独立性・中立性・客観性を確保した外部調査委員会を設置することを決定し、調査を委嘱いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

今後は、事実関係の調査及び原因分析を早急に進め、国土交通省のご指導の下、二度と同様の事態を発生させることのないよう、再発防止に努めてまいります。

記

1. 外部調査委員会の設置の目的

今般の監理技術者資格取得の前提となる技術検定試験における実務経験の不備を踏まえ、監理技術者資格保有者の資格について、客観的な調査に基づく原因究明等のため、外部調査委員会を設置したものです。

2. 外部調査委員会の構成（敬称略）

委員長 寺田 昌弘 弁護士 三浦法律事務所パートナー
委員 坂尾 佑平 弁護士 三浦法律事務所パートナー
委員 齋藤 亮太 弁護士 三浦法律事務所パートナー

3. 外部調査委員会の調査範囲

弊社グループ内における監理技術資格者証の保有者全員を対象とする保有資格に関する調査、元請工事における不備のある監理技術者資格の利用実績の有無に関する調査、発生原因の究明、及び再発防止策の提言等をいただくものです。

4. 今後の対応について

弊社は外部調査委員会の調査に全面的に協力してまいります。外部調査委員会による調査の終了時には委員会より調査報告書を受領次第、速やかにお知らせいたします。また、外部調査委員会の調査の途中で開示すべき事項がある場合には、速やかに公表いたします。

5. 業績に与える影響

現時点で本件による業績への重大な影響は見込んでおりませんが、新たな事実が判明した場合には速やかにお知らせいたします。

以上